

令和8年度環境研究総合推進費における新規課題の採択について

令和8年3月17日(火)

環境研究総合推進費は、環境政策への貢献・反映を目的とした競争的研究資金制度です。「環境研究・環境技術開発の推進戦略」（令和6年8月環境大臣決定）に基づき、重点課題やその解決に資するテーマを提示した上で、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、応募された課題のうち、外部学識経験者等による事前評価を経て採択された課題について、研究開発を実施します。

令和8年度から開始する新規課題については、令和7年9月8日(月)から10月10日(金)まで公募を行い、審査の結果、今般、環境問題対応型研究41課題、革新型研究開発(若手枠)32課題、戦略的研究開発(I)1プロジェクト(9課題)、戦略的研究開発(II)1プロジェクト(8課題)を採択することとしましたのでお知らせします。

1. 令和8年度新規課題の採択について

令和8年度新規課題の公募は、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」（令和6年8月環境大臣決定）(以下「推進戦略」という。)で示された5つの研究領域とそれらに対応する重点課題を対象に行い、外部学識経験者等からなる環境研究推進委員会(別添資料1参照)による第一次審査(書面評価)及び第二次審査(ヒアリング評価)を経て、下表のとおり採択課題を決定しました。(採択課題の詳細は別添資料2のとおり。)

※革新型研究開発(若手枠)は第二次審査(ヒアリング評価)を実施せず、第一次審査(書面評価)の結果に基づき採否を決定しました。

令和8年度新規課題の採択課題数(公募区分別)

公募区分	年間研究開発費の支援規模 (間接経費・消費税を含む)	研究期間	採択課題数 (応募件数)
環境問題対応型研究 (一般課題、技術実証型)	4,000万円以内/年	3年以内	19(209)
環境問題対応型研究 (ミディアムファンディング枠)	2,000万円以内/年	3年以内	22(186)
次世代事業(補助率1/2) ア.「技術開発実証・実用化事業」 イ.「次世代循環型社会形成推進技術 基盤整備事業」	ア. 1億円以内/年 イ. 2億円以内/年	3年以内	0(2)
革新型研究開発(若手枠A)	600万円以内/年	3年以内	18(97)
革新型研究開発(若手枠B)	300万円以内/年	3年以内	14(52)
戦略的研究開発(I)	3億円以内/年	5年以内	9(9)
戦略的研究開発(II)	1億円以内/年	3年以内	8(8)

2. 採択課題の内訳

令和8年度新規課題の採択課題数（研究領域別）

研究領域名		統合	気候変動	資源循環	自然共生	安全確保
採択課題数		16 課題	11 課題	19 課題	11 課題	16 課題
(内訳)						
環境問題 対応型 研究	一般課題、 技術実証型	4	2	6	3	4
	ミディアム ファンディング枠	5	3	5	4	5
革新型 研究開 発	若手枠A	4	4	4	2	4
	若手枠B	3	2	4	2	3

・「環境問題対応型研究」については5つの研究領域において41課題を採択しました。

・「革新型研究開発（若手枠）」については、一定の採択枠を設けて公募を行い、5つの研究領域において32課題を採択しました。

令和8年度新規課題の採択課題数（戦略的研究開発）

	プロジェクト名	採択数
戦略的研究開 発（Ⅰ）	S-25「洋上風力発電所又はその周辺を活用した生態系基盤の構築に関する総合的研究」	9 課題
戦略的研究開 発（Ⅱ）	SⅡ-13「自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発」	8 課題

・戦略的研究開発（Ⅰ）（Ⅱ）については、S-25「洋上風力発電所又はその周辺を活用した生態系基盤の構築に関する総合的研究」、SⅡ-13「自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発」のプロジェクトを構成する17課題を採択しました。

【参考情報：公募区分について】

(1) 環境問題対応型研究（一般課題）

個別又は複数の環境問題の解決に資する研究プロジェクトです。想定される研究成果により環境政策への貢献が期待できる研究課題を広く公募しました。

(2) 環境問題対応型研究（技術実証型）

基本的な仕組みや目的は、環境問題対応型研究（一般課題）と同様ですが、技術開発を目的とする課題について、基礎、応用研究によって得られた技術開発成果の社会実装を目指して、当該技術の実用可能性の検証等を行う課題を公募しました。なお、過去に採択された環境問題対応型研究によって得られた技術開発成果の社会実装を目指して、再度、環境問題対応型研究（技術実証型）に応募することも可能です。推進費以外の研究によって得られた技術開発成果をもって応募することも可能です。

(3) 環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

基本的な仕組みや目的は、環境問題対応型研究（一般課題）と同様ですが、自然科学分野から人文・社会科学分野までの多様な分野からの研究提案、若手研究者からの研究提案など、より多くの研究提案に機会を提供することを目的として設置した申請枠で、研究開発費の年間支援規模が全研究期間 2,000 万円 以内/年の研究課題を対象として公募を行いました。

(4) 次世代事業

環境問題対応型研究で得られた技術開発又は推進戦略において重点的に取り組むべき課題の解決に資する技術開発であって、産学連携等により、実証・実用化を図る事業です。

全ての研究対象領域における事業を対象とした「ア.技術開発実証・実用化事業」と、資源循環領域のうち、廃棄物の安全かつ適正な処理、循環型社会の形成推進に関する「イ.次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業」の公募を行いました。

(5) 革新型研究開発（若手枠A）

人文・社会科学分野を含む多様な分野の若手研究者の育成支援及び活躍促進を一層図るため、新規性・独創性・革新性に重点を置いた、若手研究者からの提案を公募しました。

研究開発費の年間支援規模は、全研究期間 600 万円以内/年となります。なお、研究代表者及び分担者の全員が「令和 8 年 4 月 1 日時点で 40 歳未満であること」、または「令和 8 年 4 月 1 日時点で博士の学位取得後 8 年未満であること」を要件としました。

(6) 革新型研究開発（若手枠B）

基本的な仕組みや目的は、革新型研究開発（若手枠A）と同様ですが、若手研究者への支援をより一層強化するために、研究機会を提供するという観点から設置した申請枠です。研究開発費の年間支援規模は 300 万円以内/年の規模で研究を実施する課題を対象として公募を行いました。

(7) 戦略的研究開発（Ⅰ、Ⅱ）

戦略的研究開発では、環境省が研究プロジェクトを構成する研究テーマを提示し、各テーマを構成する研究課題（サブテーマ）を公募しました。

このうち、戦略的研究開発（Ⅰ）は、研究期間5年以内で、先導的に重点化して進めるべき、または先導的な成果を上げることが期待される統合的な大規模研究開発プロジェクトです。

戦略的研究開発（Ⅱ）は、環境省が提示した戦略研究テーマを構成する研究課題のうち、特に短期間（3年以内）で重点的に進めるべき中規模の研究プロジェクトです。

○環境再生保全機構ホームページ「環境研究総合推進費サイト」

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/>

環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室

代表 03 - 3581 - 3351

直通 03 - 5521 - 8239

室長 中村 真紀

室長補佐 相澤 絵美

係長 蒔田 尚典

独立行政法人環境再生保全機構

環境研究総合推進部研究推進課

直通 044 - 520 - 9509

課長 富永 貴寿

課長代理 小林 優

主査 生駒 智

主事 飯塚 麻友

係員 山野 佐和

令和7年度環境研究推進委員会

委員

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 今村 隆史 | 東京都環境公社東京都環境科学研究所 所長 |
| 植松 光夫 | 埼玉県環境科学国際センター 総長
東京大学 名誉教授 |
| ○ 酒井 伸一 | 京都大学 名誉教授
京都高度技術研究所 副所長 |
| 竹中 千里 | 名古屋大学 名誉教授 |
| 田中 宏明 | 京都大学 名誉教授
信州大学工学部 特任教授 |
| 中島 映至 | 東京大学 名誉教授 |
| ◎ 藤江 幸一 | 放送大学学園 監事 |
| 古米 弘明 | 中央大学研究開発機構 機構教授
東京大学 名誉教授 |
| 松藤 敏彦 | 北海道大学 名誉教授 |

(以上9名。五十音順。◎は委員長、○は副委員長)

令和7年度環境研究推進委員会（統合部会）

委員

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 浅野 耕太 | 京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 |
| 今村 隆史 | 東京都環境公社東京都環境科学研究所 所長 |
| ○ 植松 光夫 | 埼玉県環境科学国際センター 総長
東京大学 名誉教授 |
| 奥 真美 | 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授 |
| 甲斐沼 美紀子 | 地球環境戦略研究機関 研究顧問 |
| 酒井 伸一 | 京都大学 名誉教授
京都高度技術研究所 副所長 |
| 白山 義久 | 京都大学 名誉教授 |
| 竹中 千里 | 名古屋大学 名誉教授 |
| 田中 宏明 | 京都大学 名誉教授
信州大学工学部 特任教授 |
| 中島 映至 | 東京大学 名誉教授 |
| ◎ 藤江 幸一 | 放送大学学園 監事 |
| 古米 弘明 | 中央大学研究開発機構 機構教授
東京大学 名誉教授 |
| 本郷 尚 | 株式会社三井物産戦略研究所国際情報部 シニア研究フェロー |
| 松藤 敏彦 | 北海道大学 名誉教授 |

（以上 14 名。五十音順。◎は主査、○は副主査）

令和7年度環境研究推進委員会（気候変動部会）

委員

- | | |
|---------|--|
| 伊香賀 俊治 | 慶應義塾大学 名誉教授
一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター 理事長 |
| 植松 光夫 | 埼玉県環境科学国際センター 総長
東京大学 名誉教授 |
| 小川 芳樹 | 東洋大学 名誉教授 |
| 鬼頭 昭雄 | 元 気象庁気象研究所 気候研究部長 |
| 高薮 縁 | 東京大学 名誉教授 |
| 田中 充 | 法政大学 名誉教授
法政大学地域研究センター 客員教授 |
| ◎ 中島 映至 | 東京大学 名誉教授 |
| 永田 豊 | 一般財団法人電力中央研究所 シニアアドバイザー |
| ○ 古米 弘明 | 中央大学研究開発機構 機構教授
東京大学 名誉教授 |
| 見山 謙一郎 | 昭和女子大学人間社会学部現代教養学科 教授 |
| 山澤 弘実 | 名古屋大学 名誉教授 |

（以上 11 名。五十音順。◎は主査、○は副主査）

令和7年度環境研究推進委員会（資源循環部会）

委員

- 池 道彦 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 池本 良子 金沢大学 名誉教授
- 石川 雅紀 叡啓大学 副学長
叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部 学部長、特任教授
神戸大学 名誉教授
- 梅田 靖 東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター 教授
- 岡部 徹 東京大学 執行役、副学長
東京大学生産技術研究所 教授
- ◎ 酒井 伸一 京都大学 名誉教授
京都高度技術研究所 副所長
- 佐藤 久子 愛媛大学理学部 研究員
愛媛県環境創造センター 所長
- 新熊 隆嘉 関西大学経済学部 教授
- 長坂 徹也 東北大学未来科学技術共同研究センター 特任教授
- 松藤 敏彦 北海道大学 名誉教授
- 三浦 浩之 広島修道大学国際コミュニティ学部地域行政学科 教授
- 守富 寛 岐阜大学 名誉教授
守富環境工学総合研究所 所長
- 山本 和夫 いであ株式会社 監査役
東京大学 名誉教授

（以上 13 名。五十音順。◎は主査、○は副主査）

令和7年度環境研究推進委員会（自然共生部会）

委員

- | | |
|---------|--|
| 石井 信夫 | 東京女子大学 名誉教授 |
| 梶 光一 | 兵庫県森林動物研究センター 所長 |
| 可知 直毅 | 東京都立大学総合研究推進機構 特任教授 |
| 小池 孝良 | 北海道大学大学院農学研究院 研究員
北海道大学 名誉教授 |
| 木暮 一啓 | 琉球大学 理事、副学長 |
| 下村 彰男 | 國學院大學観光まちづくり学部観光まちづくり学科 教授 |
| ○ 白山 義久 | 京都大学 名誉教授 |
| ◎ 竹中 千里 | 名古屋大学 名誉教授 |
| 土屋 俊幸 | 林業経済研究所 所長
東京農工大学 名誉教授 |
| 中村 太士 | 北海道大学 名誉教授 |
| 星野 一昭 | 元 鹿児島大学 特任教授 |
| 八木 信行 | 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻 教授
日本学術会議 連携会員 |

（以上 12 名。五十音順。◎は主査、○は副主査）

令和 7 年度環境研究推進委員会（安全確保部会）

委員

- 浅見 真理 国立環境研究所水道水質研究和光分室 室長
- 有菌 幸司 熊本大学薬学教育部 特任教授
- 今村 隆史 東京都環境公社東京都環境科学研究所 所長
- 鵜野 伊津志 九州大学 名誉教授
- 風間 ふたば 山梨大学 名誉教授
山梨県立大学 特任教授
- 楠井 隆史 富山県立大学 名誉教授
- 兼保 直樹 産業技術総合研究所エネルギー・環境領域ゼロエミッション研究企画
室 招聘研究員
- 高田 秀重 東京農工大学農学府 客員教授
- 高見 昭憲 国立環境研究所企画部・地域環境保全領域 フェロー
- ◎ 田中 宏明 京都大学 名誉教授
信州大学工学部 特任教授
- 中井 里史 横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
- 野口 泉 北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部エネルギー・環境・地質
研究所環境保全部水環境保全 G 専門研究員
- 野原 恵子 国立環境研究所 名誉研究員、客員研究員
- 平田 健正 和歌山大学 名誉教授
- 藤江 幸一 放送大学学園 監事
- 松井 佳彦 早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構規範科学総合研究所 研究院客
員教授
北海学園大学工学部 客員教授
- 三浦 和彦 東京理科大学 嘱託教授
- 吉永 淳 東洋大学生命科学部生命科学科 教授
国立環境研究所 連携研究グループ長（環境リスク・健康領域）

（以上 18 名。五十音順。◎は主査、○は副主査）

令和7年度環境研究推進委員会
(S-25 戦略研究プロジェクト専門部会)
委員

- | | |
|---------|--|
| 大関 芳冲 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構 フェロー |
| 神田 穰太 | 新潟大学大学院教育支援機構 特任教授
東京海洋大学 名誉教授 |
| 須賀 利雄 | 東北大学大学院理学研究科 教授
東北大学高等研究機構変動海洋エコシステム高等研究所 所長 |
| ◎ 田中 充 | 法政大学 名誉教授
法政大学地域研究センター 客員教授 |
| 寺田 竜太 | 鹿児島大学大学院連合農学研究科 教授 |
| ○ 中村 由行 | 元 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授 |
| 渡邊 敦 | 笹川平和財団海洋政策研究所海洋政策実現部 部長
ジャパンプルーエコノミー技術研究組合 理事 |
| 和田 時夫 | 一般社団法人全国水産技術協会 会長 |

(以上8名。五十音順。◎は主査、○は副主査)

令和8年度環境研究総合推進費新規採択研究課題
環境問題対応型研究・革新型研究開発（若手枠）

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
統合領域（統合部会）			
重点課題 【重点課題①】 持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示及びその実現 【重点課題②】 環境・経済・社会の統合的向上 【重点課題③】 ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的な実現 【重点課題④】 災害・事故に伴う環境問題への対応 【重点課題⑤】 グローバルな課題の解決及び国際協調・国際競争力の強化			
環境問題対応型研究（一般課題、技術実証型）			
1-2601	将来世代の負荷を最小限にするための県外最終処分システム	遠藤 和人	(国研) 国立環境研究所
1-2602	新たな脅威を含む災害時・事故時の水質管理の高度な統合化と実装	小坂 浩司	(国研) 国立環境研究所
1-2603	半閉鎖性水域における微細マイクロプラスチックの集積機構の理解と対策指向型マッピング	鈴木 剛	(国研) 国立環境研究所
1-2604	持続可能な里海づくりに資する統合学際研究—リジェネラティブな生態系・観光・社会の好循環モデル構築へ—	山口 敦子	長崎大学
環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）			
1MF-2601	海洋環境負荷と防汚性能のトレードオフを克服する次世代防汚物質の開発	梅澤 大樹	北海道大学
1MF-2602	非有害廃棄物のケミカルリサイクル利用に関する国際標準化に向けた研究	石垣 智基	(国研) 国立環境研究所
1MF-2603	日本人の環境意識・行動変容の規定要因解明と効果的な環境教育・普及啓発手法の開発と検証	林 岳彦	(国研) 国立環境研究所
1MF-2604	地域環境とニーズの多面的構造評価による湖沼流域での協働的計画立案の研究	五味 馨	(国研) 国立環境研究所
1MF-2605	営農型太陽光発電による食糧生産と脱炭素の両立手法に関する実証研究	倉阪 秀史	千葉大学
革新型研究開発（若手枠A・B） ※RA：年間支援規模600万円以内、RB：年間支援規模300万円以内			
1RA-2601	ASEAN諸国における水環境政策変遷要因に基づく技術ニーズの中長期展望	金澤 推	(公財) 地球環境戦略研究機関
1RA-2602	災害時も活用可能な光触媒的次亜塩素酸オンサイト製造	小寺 正徳	(国研) 産業技術総合研究所
1RA-2603	Zスキーム型水分解を指向した高効率水素生成有機光触媒の開発	三木江 翼	広島大学
1RA-2604	ハイドロタルサイト由来複合金属触媒によるCO ₂ からの高付加価値化学品合成プロセス開発—C-C結合形成経路の制御による選択的反応場設計—	木村 健太郎	東京科学大学
1RB-2601	漂着プラスチックごみの見える化と短期予測システム—有明海における実装研究	井手 喜彦	九州大学
1RB-2602	サブナノ触媒の特異dバンド構造と原子ダイナミクスによって駆動するアンモニアクラッキング反応と水素製造	森合 達也	東京科学大学
1RB-2603	生成AIによる脱炭素政策支援の実践と展開：小規模自治体と地域高等教育機関の連携モデルの構築	重 浩一郎	八戸工業高等専門学校

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
気候変動領域（気候変動部会）			
重点課題 【重点課題⑥】気候変動緩和策 【重点課題⑦】気候変動適応策 【重点課題⑧】地球温暖化現象の解明・予測・対策評価 ※本領域における研究・技術開発は、特定の産業の発達、改善、調整を目的としているものではありません。			
環境問題対応型研究（一般課題、技術実証型）			
2-2601	極端気温を伴う複合・連鎖事象が熱関連健康等に及ぼす影響と適応策の在り方に関する学際的研究	岡 和孝	(国研) 国立環境研究所
2-2602	急速な温暖化に伴う北極気候とエアロゾルの相互作用の解明	松井 仁志	名古屋大学
環境問題対応型研究（ミディウムファンディング枠）			
2MF-2601	GOSAT-GWの太陽光誘起クロロフィル蛍光プロダクトを利用した陸域生態系炭素循環の高精度推定	加藤 知道	北海道大学
2MF-2602	アジアの気候変動緩和策の実現に向けた多国モデルの開発と日本の役割の評価に関する研究	増井 利彦	大阪大学
2MF-2603	安定同位体比を用いた大気中水素循環と気候変動の相互作用の解明	豊田 栄	東京科学大学
革新型研究開発（若手枠A・B） ※RA：年間支援規模600万円以内、RB：年間支援規模300万円以内			
2RA-2601	湿地の動態を組み込んだ大気陸面結合モデルの開発：気候変動適応策のシナジー効果定量化を目指して	平賀 優介	東北大学
2RA-2602	環境問題に指向した全球気候モデル開発と温暖化研究への応用	道端 拓朗	九州大学
2RA-2603	高効率・低コストCO2吸着分離を実現する「気液交換パージ法」の学理構築	平出 翔太郎	京都大学
2RA-2604	GOSAT-GWによるSIF・水循環観測を活用した高度な光合成シミュレーション	宮内 達也	北海道大学
2RB-2601	暑熱による子どもの精神的健康へのリスク評価	石塚 一枝	国立成育医療研究センター
2RB-2602	葉圏C1微生物が導く新たな炭素循環と温室効果ガス削減技術の創出	白石 晃将	京都大学

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
資源循環領域（資源循環部会）			
重点課題 【重点課題⑨】 地域循環共生圏形成に資する廃棄物処理システムの構築 【重点課題⑩】 ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 【重点課題⑪】 社会構造の変化に対応した持続可能な廃棄物の適正処理の確保			
環境問題対応型研究（一般課題、技術実証型）			
3-2601	電気炉による鉄リサイクルに伴うPFAS等処理困難物質の挙動と社会システム構築に関する研究	梶原 夏子	(国研) 国立環境研究所
3-2602	焼却炉排ガス中CO ₂ の水素フリー連続変換プロセスの実用化に向けた実証研究	北川 尚美	東北大学
3-2603	廃棄物最終処分場における規制・懸念PFASの適正処理体系構築	矢吹 芳教	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所
3-2604	使用済み積層造形用Ti粉末の環境低負荷型完全再生循環技術の開発	近藤 勝義	大阪大学
3-2605	水熱技術を起点とした循環リチウムイオン電池製造・再生の技術実証とバリューチェーン構築の試み	渡邊 賢	東北大学
3-2606	一廃と産廃の統合管理や超広域化を含む全国での高効率化と地域での資源循環高度化の検討に基づく両者の連携方策の提案	稲葉 陸太	(国研) 国立環境研究所
環境問題対応型研究（ミディウムファンディング枠）			
3MF-2601	不揮発性ビニル化合物を用いた太陽電池パネル由来ガラス中のアンチモン材料の回収およびアップサイクルまでの連続的プロセスシステムの開発	山吹 一大	山口大学
3MF-2602	家庭系食品ロス削減策の開発と効果検証および他地域への展開に関する研究 ～廃棄物減量等推進員等と連携した自治体施策および家庭科授業を通じた取組みを対象として	山川 肇	京都府立大学
3MF-2603	低温粉碎・乾式選別を基盤とした廃太陽光パネル由来シリコンの低環境負荷型リサイクルプロセスの確立	高谷 雄太郎	東京大学
3MF-2604	分子触媒技術を基盤とした下水処理場起点の水素供給モデルの実証研究	星本 陽一	大阪大学
3MF-2605	循環型社会に向けた実海洋プラスチック分解酵素の探索と機能解明	石井 俊一	(国研) 海洋研究開発機構
革新型研究開発（若手枠A・B） ※RA：年間支援規模600万円以内、RB：年間支援規模300万円以内			
3RA-2601	液中レーザーアブレーションによる廃ガラス中有害金属の革新的定量・除去技術の開発	岡本 拓也	北海道大学
3RA-2602	低濃度リチウムイオン資源の回収：廃LFP電池電極を用いたデバイスの開発	木須 一彰	芝浦工業大学
3RA-2603	次世代触媒を用いた超効率連続的フローバイオマス変換システムの開発	廣瀬 大祐	金沢大学
3RA-2604	光改質反応を活用したポリ乳酸の資源化と水素製造	長川 遥輝	茨城大学
3RB-2601	小型近赤外分光器を用いた回収衣類選別補助装置の開発	舟橋 みゆき	(一財) ニッセンケン品質評価センター
3RB-2602	キシロースを原料とした有用化成品の合成研究	小関 良卓	県立広島大学
3RB-2603	植物水耕栽培廃液を用いた線虫防除法の開発	中上 知	熊本大学
3RB-2604	パーフルオロアルキルカルボン酸類の選択的部分分解による有害性・排出濃度低減技術の開発	太田 英介	早稲田大学

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
自然共生領域（自然共生部会）			
重点課題 【重点課題②】 生物多様性の保全に資する科学的知見の充実や対策手法の技術開発 【重点課題③】 生態系サービスの持続的な利用やシステム解明			
環境問題対応型研究（一般課題、技術実証型）			
4-2601	マルチレベルアプローチによる遺伝的多様性の全国評価手法の開発	石濱 史子	（国研）国立環境研究所
4-2602	侵略的外来生物選択的な薬剤を用いた化学的防除技術の基盤構築	坂本 洋典	（国研）国立環境研究所
4-2603	山岳域等アクセス困難地での効率的なニホンジカ集団モニタリング手法の開発：低密度管理にむけた先進ICT・ゲノミクス技術の統合による被害地評価と越冬地の検出	津田 吉晃	筑波大学
環境問題対応型研究（ミディウムファンディング枠）			
4MF-2601	西之島をモデルとした離島等の過酷環境における生態系の遠隔調査手法の開発	川上 和人	（国研）森林研究・整備機構
4MF-2602	地方自治体におけるアルゼンチンアリおよびヒアリ類に関する総合防除体系の確立	三橋 弘宗	兵庫県立大学
4MF-2603	絶滅危惧淡水魚の市民参加型保全活動を目指したモニタリング手法及び指標の開発	諸澤 崇裕	東京農工大学
4MF-2604	全国水生生物調査を用いた河川の生物多様性指標のトレンド推定及びその駆動要因の探索	竹下 和貴	東洋大学
革新型研究開発（若手枠A・B） ※RA：年間支援規模600万円以内、RB：年間支援規模300万円以内			
4RA-2601	小笠原諸島における淡水甲殻類の多様性の再評価と保全ゲノミクス	福家 悠介	摂南大学
4RA-2602	ゲノムデータとシミュレーションに基づく、絶滅危惧昆虫における生息域外保全の創始・交配方法の確立	中濱 直之	兵庫県立大学
4RB-2601	国内希少哺乳類を対象とした絶滅リスクの多面的評価の新規軸確立	佐藤 悠	京都大学
4RB-2602	空海リモートセンシングによる生物共生型港湾構造物の調査手法確立	村田 裕樹	北里大学

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
安全確保領域（安全確保部会）			
重点課題 【重点課題④】化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進 【重点課題⑤】大気等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明 【重点課題⑥】水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明			
環境問題対応型研究（一般課題、技術実証型）			
5-2601	ウイルス感染リスク管理のための指標並びに疫学調査方法の開発	片山 浩之	東京大学
5-2602	PFASの実測とモデル予測に基づく土壌・地下水の実用的な調査手法と対策技術の開発	鈴木 裕識	岐阜大学
5-2603	道路交通騒音の科学的評価基盤の構築と行政シナリオ支援への展開	山崎 徹	神奈川大学
5-2604	AIQS法の実用化に向けた情報基盤の確立とその発展的活用法の開発	中島 大介	(国研) 国立環境研究所
環境問題対応型研究（メディアムファンディング枠）			
5MF-2601	観測と濃度推計モデルの双方向連携による大気中酸化エチレンの動態解明	齊藤 伸治	(公財) 東京都環境公社 東京都環境科学研究所
5MF-2602	日本沿岸環境のリスク評価に向けたニホンイサザアミを用いた新規生態毒性試験法およびNAMsの確立	内田 雅也	有明工業高等専門学校
5MF-2603	大気汚染前駆物質の低エミッション化が進んだ現在での光化学オゾン高濃度化の原因解明	猪俣 敏	(国研) 国立環境研究所
5MF-2604	森林・農地等におけるCOD・窒素・りんの面源負荷の原単位推定法の開発	西嶋 渉	広島大学
5MF-2605	マイクロ・ナノプラスチックの母子保健影響に関する多面的評価系の確立	前川 文彦	(国研) 国立環境研究所
革新型研究開発（若手枠A・B） ※RA：年間支援規模600万円以内、RB：年間支援規模300万円以内			
5RA-2601	環境RNAを用いた非侵襲的なtPOD推定手法の開発	日置 恭史郎	東京大学
5RA-2602	外挿可能AIを用いたPFAS分解生成物・反応経路同定手法の創出	佐藤 正寛	東京大学
5RA-2603	環境中におけるマイクロ・ナノプラスチックの凝集挙動解析とその生体影響評価	芳賀 優弥	大阪大学
5RA-2604	揮発性PFASの発生源特定・挙動解析の総合評価と排出抑制に関する技術開発	初 雪	京都工芸繊維大学
5RB-2601	災害・事故に伴う化学物質流出の大気環境リスク分析手法の開発	中山 稜	横浜国立大学
5RB-2602	呈色反応とラマン分光を組み合わせた水中フェノール類迅速検査法の開発	瀬川 尋貴	芝浦工業大学
5RB-2603	地下水中重金属の監視・スクリーニングのための光ファイバー型電気化学-減衰モード共鳴センサーの開発	岡崎 琢也	工学院大学

令和8年度環境研究総合推進費新規採択研究課題 戦略的研究開発（I）

S-25 洋上風力発電所又はその周辺を活用した生態系基盤の構築に関する総合的研究 プロジェクトリーダー：宮下和士（北海道大学）			
課題番号	テーマ名・サブテーマ名	テーマリーダー・サブテーマリーダー	所属機関
S-25-1	海洋生態系モニタリング手法の開発と統合評価	宮下 和士	北海道大学
S-25-1(1)	環境計測基盤の構築と統合評価	宮下 和士	北海道大学
S-25-1(2)	生態系モニタリング手法の開発	南 憲吏	北海道大学
S-25-1(3)	モニタリング情報の時空間統合のためのプラットフォーム構築	渡慶次 力	福井県立大学
S-25-1(4)	環境・社会指標の可視化	竹内 彩乃	東邦大学
S-25-2	環境向上方策の検討	藤森 康澄	北海道大学
S-25-2(1)	持続可能な海藻処理・利用法の検討	藤森 康澄	北海道大学
S-25-2(2)	洋上風力発電施設を利用した海藻養殖手法の開発	四ツ倉 典滋	北海道大学
S-25-2(3)	藻場造成による生物多様性創出と応用技術の確立	櫻井 泉	東海大学
S-25-3	ネイチャーポジティブ・クライメートポジティブ等の統合評価・予測	藤井 賢彦	東京大学
S-25-3(1)	ネイチャーポジティブの実現に向けた海生生物の種分布・機能・多様性の評価・予測	藤井 賢彦	東京大学
S-25-3(2)	クライメートポジティブの実現に向けた緩和効果の評価・予測	茂木 博匡	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所

令和8年度環境研究総合推進費新規採択研究課題 戦略的研究開発（Ⅱ）

SⅡ-13 自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発 プロジェクトリーダー：角谷 拓（（国研）国立環境研究所）			
課題番号	テーマ名・サブテーマ名	テーマリーダー・サブテーマリーダー	所属機関
SⅡ-13-1	スコア化等による生物多様性の価値評価手法の開発及び効果的な活用方法に関する研究	角谷 拓	（国研）国立環境研究所
SⅡ-13-1(1)	定量評価マトリクスの開発と活用スキームの検討	角谷 拓	（国研）国立環境研究所
SⅡ-13-1(2)	マトリクスと生態系分類の地図化	竹内 やよい	大阪公立大学
SⅡ-13-1(3)	予測の高度化による介入効果の評価	土居 秀幸	京都大学
SⅡ-13-2	生物多様性保全に資する社会経済的スキームの受容性及び発展性に関する研究	久保 雄広	（国研）国立環境研究所
SⅡ-13-2(1)	保全に資する社会経済的スキームの受容性評価	久保 雄広	（国研）国立環境研究所
SⅡ-13-2(2)	保全に資する社会経済的スキームの市場規模予測	庄子 康	北海道大学
SⅡ-13-3	生物多様性の価値評価の実践による効果と課題の分析	中村 圭吾	（国研）土木研究所
SⅡ-13-3(1)	流域スケールでの生物多様性の価値評価	中村 圭吾	（国研）土木研究所
SⅡ-13-3(2)	二次的自然環境における適用実践	西廣 淳	（国研）国立環境研究所
SⅡ-13-3(3)	企業と連携した自然共生サイトでの適用実践	森 章	東京大学